(単位:千円)

42

番号

	令 和 5 年 度					市区町村コード		1:	123498			市 町 村 類 型	Ⅲ —1		
決				状	;	況	市町村名		東	町		R5普通交付税 種 地 区 分	П 2		
人	Ţ]		面	積	人口密度	人口集中	地区人口			産	業		構造	
国		13,228	人		km ²	J	2年国調	- ٨		区 分		第1次		第2次	第3次
国 勢 27年	•	14,152 △6.5		40	6.25	286.0	27年国調	_ [_] \				988 人		1,925 人	3,532 人
増減率 6.1.1	<u> </u>	12,906	人		S	 40. 4. 1以降 <i>0</i>		<u> </u> :	就業	2 年 国 調	\vdash	15.3	- 1	29.9 %	54.8 [%]
住民基		13,125	人			TO. T. 120P40) LI DI 4 07 107	万分分の人次				1,122 人		2,214 人	3,719 人
本 台 帳 3.1.1 増減率	<u> </u>	Δ1.7	%						27 年 国 調		15.9 %		31.4 %	52.7 [%]	
				令和	15年度	令和4年度	—————————————————————————————————————	対R4増減率		区		分		財政技	
1. 歳 入 総 額			(1)	1			374,329	5.2 %	財	 政	力	指	数	77 77	0.41
2. 歳	出糸	総 額		6,	,928,337	6,379,209	549,128	8.6	実	質収	. 支		率		12.2 %
3. 差引(形式収支)(1)-(2)	3		594,516	769,315	△ 174,799	△22.7	経	常収	文 支	比	率		86.9 %
4. 翌年度	に繰り越す	べき財源	4		101,333	40,915	60,418	147.7	積	立 金	現	. 在	高	1	,926,833
5. 実質	収支(3 - 4)	⑤		493,183	728,400	△ 235,217	△32.3		うち財	政訓	整 基	金	1	,394,851
6. 単 年	₹ 度	収 支	6	Δ	235,217	△ 238,089	2,872		地	方 億	現	. 在	高	5	,166,296
7. 積	立	金			370,020	300,018	70,002	23.3	債	務負担行					849,215
8. 繰 _	L 償	還金	8		0	0	0	-			健	全化	; 半	当断 比率	
9. 積立	金取	崩し額	9		180,000	0	180,000	皆増	実	質素	字	比	率		- %
10. 実質	単 年 (7) +		又 支		45,197	61,929	△ 107,126		連	結実質	重赤	字 比	率		- %
基準	財	政	青	要	額			3,636,585	実	質 公	债 :	費比	率		4.9 %
基 準	財	政 4	Z Z	入	額			1,530,434	将	来 負	担	比	率		- %
標準	財		—— 規	. 村	 莫			4,049,795	第	三セクタ-	一等に	対する	債剂	タ保証又は損失	夫補償の状況
	うち臨時見	財政対策	債発行	可能額	 額			26,101	第	三セ・	 クタ	一 等	名	R5年度末の債務保証	正額又は損失補償額
				地方公営	市 ※ △ :	1 0 4 12									
				l	歳	入	最	出	<u> </u>				<u> </u>		資金不足比率
会 計 名					(総収		(総書		実質収支 (純損益)					通会計からの 繰入額	(対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業	美(事業勘定	È)	事			1,732,355		1,637,032				95,323		137,022	- %
国民健康保険事業	(直診勘定	È)	事			_		-				-		_	-
介護保険事業(保	険事業勘定	È)	事			1,616,918		1,462,126			1	54,792		249,251	-
介護保険事業(介語	雙サービス?	事業勘定)	事			_		-				-		_	-
後期高齢者医療事	業		事			208,006		207,029				977		54,514	-
水道事業			企適			423,588		368,876				54,712		54,660	-
病院事業			企適			1,087,897		1,068,108				19,789		278,000	-
と畜場事業			企非			188,012		128,931				59,081		0	-
老人デイサービス			企非			73,942		73,942				0		0	-
訪問看護ステーシ	ョン		企非			35,692		28,092				7,600		12,662	-
															-
															-
															-
															_
												_			
														-	
															_
注)[企海](广 全和5	ケロルナハ	~~~	# \ \ \ \ = = =	1 + 0 +1.	4	<u>、 </u>	- ^ * ^ * + * ^	**************		. 7 = **	A -1L . 1	T ===			AME

番号	3		12															
市	町	7	村	名	東		庄	囲丁	市町村類型		I	п —	1]			
					歳			入 入			•			性	質	別 意	歳 出	
	区		分		決算額	į	構成比	対R4増減率	経常一般財源等		区		分		決算額	構成比	対R4増減率	経常的経費充当一般財源等
地		方		税	1,511	1,223	20.1 %	0.2 %	1,511,223	Ţ		件		費	1,001,853	14.5 %	4.5 %	939,38
地	方	譲	与	税	76	3,753	1.0	0.9	76,753		うち	職	員	給	566,451	8.2	5.3	
利·	子割	」 交	付	金		778	0.0	Δ 20.1	778	扶	ŧ .	助		費	943,290	13.6	11.7	185,61
配	当 割	」 交	付	金	11	1,023	0.1	12.1	11,023	公		债		費	438,861	6.3	4.0	438,861
株式	等 譲 渡	所得	割交(寸 金	13	3,160	0.2	67.9	13,160	Г	元 利	元		金	429,274	6.2	3.9	429,274
分離	課税产	折 得	割交付	金		0	0.0	_	0	内派	川僧還金	利		子	9,587	0.1	8.9	9,587
地 方	消费	走 税	交 付	金	305	5,323	4.1	Δ 1.0	305,323	יעם	一時借	入	金 利	子	0	0.0	_	0
ゴル	フ場系	11月	脱交巾	金	12	2,453	0.2	Δ 0.2	12,453	Г	義務的	経費	小計		2,384,004	34.4	7.1	1,563,853
特別	地方	肖費	税交付	金		0	0.0	_	0	▮								
自動	車 取	得 移	. 交 付	金		906	0.0	248.5		物	j .	件		費	851,218	12.3	Δ 11.0	516,865
軽油	3 F	文 税	交 付	金		0	0.0	_	906	維	持 :	補	修	費	11,752	0.2	△ 22.6	10,413
自動車	車税環	境性育	能割交 (寸金	12	2,887	0.2	9.6	12,887	補	助	3	費	等	1,444,166	20.8	4.2	967,498
法 人	、事業	美 税	交 付	金	21	1,436	0.3	1.9	21,436		うち一部事務	务組合	に対する	もの	595,006	8.6	15.1	
地方	特份	列交	付 金	等	8	3,990	0.1	Δ 2.0	8,990	投)	農及び出資金・貸	付金(経常的な	もの)	35,000	0.5	Δ 17.3	C
地	方	交	付	税	2,263	3,177	30.1	0.8		経	常的	繰	出	金	604,551	8.7	1.8	489,506
	普		通		2,106	3,151	28.0	1.1	2,106,151		常的	経	費小	計	5,330,691	76.9	2.1	3,548,135
内訳	特		別		156	5,952	2.1	△ 3.0	2,100,131	Ĺ								
	震災	災復興	具特別			74	0.0	△ 6.3		投	資的経費	のう	ち人件	費	30,257	0.4	13.1	
-	- 般	財	源計		4,238	3,109	56.3	0.6	4,081,083	普	通 建	設	事 業	費	1,102,318	15.9	87.0	
交通	安全対	策特	別交(寸金	1	1,869	0.0	△ 9.1	1,869		補			助	637,208	9.2	299.3	
分担	金牙	とび	負担	金	82	2,304	1.1	2.1	0	r:	·			独	460,911	6.7	8.9	
使		用		料	19	9,456	0.3	Δ 12.3	0	脈	国直轄事	業負	負担金		0	0.0	_	
手		数		料	8	3,024	0.1	△ 3.0	0	L	県営事	業	負 担	金	4,199	0.1	△ 37.1	
国		支	出	金	828	3,479	11.0	△ 4.5		災	害 復	旧 :	事業	費	11	0.0	△ 35.3	
国有市町	提供	施設	交 付	在金		0	0.0	_	0	失	業対	策	事業	費	0	0.0	_	
都道	首 府	県	支出	金	398	3,893	5.3	1.0		投	後 資 的 i	经	費小	計	1,102,329	15.9	87.0	
財	産	J	収	入	1	1,399	0.0	Δ 17.2	0	L								
寄		附		金	20	0,888	0.3	35.8		積	i :	立		金	407,310	5.9	△ 20.5	
繰		入		金	217	7,307	2.9	500.6	0	投資	間及び出資金・貸付	金(経	常的なもの	を除く)	79,735	1.2	59.5	
繰		越		金		9,315	10.2	△ 24.4		⊩	出金(経常自				8,272	0.1	1.3	
諸		収		入		5,810	1.4	21.2	680	前	年度繰	上		金	0	0.0	_	
地一		方		债	831	000,1	11.0	105.8					計		6,928,337	 	8.6	
I -	ち減り			_		0	0.0	_		L	うち東日	日本ブ	大震災分	•	0	0.0	_	
I -	5 雅			_		0	0.0	_										
	ち臨	時 財		往慎		0	0.0	_										
[合 ——		計		7,522	_	100.0	5.2	4,083,632									
	うち東	日本	大震災分	•		74	0.0	Δ 6.3		L								
	市				市 町	町村			税			Į į				別歳	出	
	区		分		決算額	į	構成比		超過課税分収入済額	L	区		分		決算額	構成比	対R4増減率	
市	町	村	民	税	714	1,862	47.3 %	△ 1.4 [%]	0	諦	ŧ :	숲		費	82,360	1.2 %	4.9 %	
	所	- 1	得	割	611	1,842	40.5	0.1	0	総	}	務		費	1,151,541	16.6	△ 13.6	
L	法	人	税	割	57	7,838	3.8	Δ 13.8	0	民		生		費	1,799,122	26.0	5.6	
固	定	資	産	税	675	5,851	44.7	1.9	0	徫	j :	生		費	1,036,239	15.0	12.4	
	±			地	173	3,157	11.5	0.2	0	労	ì ·	働		費	0	0.0	_	
	家			屋	311	1,433	20.6	1.9	0	農	林 水	産	業	費	268,497	3.9	Δ 13.2	
	償	却	資	産	191	1,261	12.7	3.3	0	商	j .	I		費	90,067	1.3	△ 37.0	
そ	-1	o o		他	120),510	8.0	1.0	0	±	: :	木		費	434,028	6.3	0.1	
合				計	1,511	1,223	100.0	0.2	0	消	Í	防		費	285,904	4.1	4.1	
	民健康	保険	(米	1)	322	2,979		△ 6.8		教		育		費			76.4	
	区		分		現年課税:	分	滞納繰越分	合 計				·· 復	IΒ	費	11		△ 35.3	
 		町	村	税	99.1	%	22.8 %	96.2 %		公		債		費	438,861	6.3	4.0	
徴収		•	·'. 村 民	_	99.2		30.9	97.1		記		-	出	金	0	-		
率	-		資産		99.1		18.0	95.4		⊩	·	_			0	-	 	
	<u> </u> 国民健				96.3		25.7	82.5		F	合	_	計		6,928,337		8.6	
Г,	V IAE		1/0 (. 17	30.0		20.7	52.0	業の状況					5,525,657		1 3.0		
								全体						全体事業	費の財源内	訳		
l		1	事業名			事	業年度		全体事業費 		国県支出金			地方債		寺定財源	一般財源	
大規#	莫改修二	工事準	ŧ				R5	571,276		H	ロボ			968	509,000	-	0	20,308
	事業会調						R5	278,000		┢			Ŧ1,	0		-	0	278,000
	事業委託		_				R5	268,204	268,204	┢			179,	_		-	21,401	67,77
注)表示単位未満を四捨五入しています。こ											-1					<u> </u>	_1,101	07,770

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。 注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「一」で表しています。